

No. 8-7

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 08 - 7

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		4		作成日		26年 6月 16日		
事務事業名		保健衛生普及事業						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	2 人にやさしいまち						課名	健康保険課		保名	保険年金係
		2-2 支えあいを実感できるまちをつくる							シート作成者			
	施策	2-2-5 社会保障の充実						予算費目	会計		国	
									款		8	
主要施策	① 国民健康保険事業の適正運営						項		2			
							目		1			
個別計画名												
住民との関わり		特になし										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	東員町国民健康保険被保険者 （特定健康診査：40歳から74歳を対象）				健康に対する意識の高揚を図り、医療費を抑制し町民が健康に暮らせる町を目指す。							
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）											
医療費通知の発送により受診内容を周知し、健康に対する意識の高揚を図るとともに、レセプト点検、多受診者の調査及び資格確認についても一層強化し医療費の抑制に努める。 また、特定健康診査の実施による、生活習慣病等の進行・悪化の予防や、ジェネリック医薬品差額通知の送付によりジェネリック医薬品の使用を促し、医療費の抑制に努める。												
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度		～		平成 年度		（ 年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律										
		平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		21,485			20,514			28,046				
財源内訳	国庫支出金		4,362			4,242			3,833			
	県支出金		4,362			4,242			3,833			
	地方債		0			0			0			
	その他特定財源		0			0			0			
	一般財源		9,467			8,736			17,086			
直接事業費（千円）A		18,191			17,220			24,752				
人件費（千円）B		3,294			3,294			3,294				
内訳	一般職員（人・千円）		0.24 人 1,584		0.24 人 1,584		0.24 人 1,584		0.24 人 1,584			
	臨時職員（人・千円）		0.95 人 1,710		0.95 人 1,710		0.95 人 1,710		0.95 人 1,710			
成果指標	成果指標名				単位	25年度		26年度	27年度			
						目標	実績	（目標）	（目標）			
	①	特定健康診査受診率			%	50.0	45.0	50.0	50.0			
	②											
③												
説明	各保険者に、医療費抑制を図る一つ的手段として特定健康診査の実施が義務付けられた。医療費抑制に係る指標としては、間接的ではあるが成果を測る一つの方法と判断した。											

事業名	保健衛生普及事業	シート作成課	健康保険課
-----	----------	--------	-------

一次評価者	健康保険課長	二次評価者	生活福祉部長
-------	--------	-------	--------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
必要性	<input type="checkbox"/> 1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 <input type="checkbox"/> 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 <input type="checkbox"/> 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 <input type="checkbox"/> 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 <input type="checkbox"/> 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 <input type="checkbox"/> 6. 国や県のサービスと重複している。 <input type="checkbox"/> 7. 民間のサービスと競合している。 <input type="checkbox"/> 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	増嵩が続く医療費抑制のため、必要な事業であると考えます。	
有効性	<input type="checkbox"/> 1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 <input type="checkbox"/> 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 <input type="checkbox"/> 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 <input type="checkbox"/> 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	加入者の意識に訴える上で、有効な事業であると考えます。	
達成度	<input type="checkbox"/> 1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 <input type="checkbox"/> 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標を達成していると思う。 <input type="checkbox"/> 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	医療費通知を通じ各受診者の視覚に訴えることは大変有意義です。 また、特定健康診査の実施により、日常生活の意識が改善されていると考えます。	
効率性	<input type="checkbox"/> 1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 <input type="checkbox"/> 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 <input type="checkbox"/> 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 <input type="checkbox"/> 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 <input type="checkbox"/> 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 <input type="checkbox"/> 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 <input type="checkbox"/> 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	医療機関等と連携し、効率的に事業を実施しています。	

本事務事業の実施適切性の説明

医療費の抑制を図るためには、長期にわたる事業が必要であり、本事業を継続することで効果が出ると考えます。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
		休・廃止		見直し	継続	D	C
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	拡大	
今後の改革・改善目標	広報紙等を活用し、多受診の防止や健康への意識変革を図り、特定健診の実施による生活習慣病予防に努めるとともに、ジェネリック医薬品差額通知の送付により、ジェネリック医薬品の使用を促し、医療費の抑制に努めます。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
		休・廃止		見直し	継続	D	C
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	拡大	
コメント	特定健診受診率の向上と健康教室等の開催による健康保健指導及びジェネリック医薬品の普及啓発を行い、医療費の上昇を抑制する必要がある。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--